

楽天・インデックス・
バランス・ファンド(均等型)
〈愛称：楽天インデックスバランス(均等型)〉

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日~2023年4月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、外国投資信託への投資を通じて実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行い、主に各資産の代表的な指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期末	
基準価額	12,502円
純資産総額	5,003百万円
騰落率	△2.4%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期首：12,811円

期末：12,502円 (既払分配金0円)

騰落率：△2.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の変動要因

当ファンドは、上場投資信託証券(ETF)および投資信託証券(以下、総称して「投資先ファンド」といいます。)への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券に分散投資を行っており、基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。

当期の基準価額は前期末対比で下落しました。米ドルが対円で上昇し為替要因がプラス寄与となったものの、世界の投資適格債券に投資する投資信託証券(為替ヘッジ)がまとまった下落となったほか、全世界の株式に投資するETF(米ドル建て)も下落し、基準価額を押し下げました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年4月16日～2023年4月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.133%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,333円です。
(投信会社)	(7)	(0.055)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.055)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	3	0.022	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.011)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(1)	(0.009)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	20	0.161	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

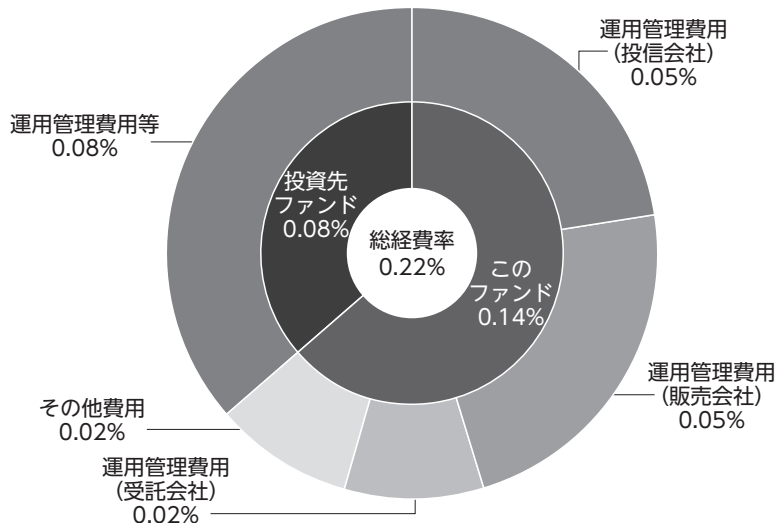
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



総経費率 (①+②)	0.22%
①このファンドの費用の比率	0.14%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.08%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月17日～2023年4月17日)



	2018年7月20日 設定日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,221	9,942	12,357	12,811	12,502
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	△2.7	24.3	3.7	△2.4
純資産総額 (百万円)	7	312	651	1,747	3,706	5,003

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年7月20日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当期のグローバル株式市場は、期前半に大きく値下がりし、期後半はその下げ幅を縮小する展開となったものの、前期末比で下落しました。

期前半のグローバル株式市場は、中国・上海でのロックダウン(都市封鎖)の長期化やウクライナ情勢を巡る不透明感などを背景に世界的にインフレへの警戒感が強まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとした主要中央銀行による継続的な利上げとそれに伴う景気減速懸念から、2022年7月中旬にかけて軟調な展開が継続しました。その後、米国でのインフレ鎮静化への期待感や4-6月期の企業決算が事前に懸念されていたよりも順調な結果となったことなどを背景に8月中旬にかけて一時持ち直す展開となりましたが、市場の楽観的な見通しをけん制するかたちでFRB高官によるタカ派(金融引き締め)に積極的な発言が相次ぎ、利上げの長期化と景気後退への警戒感が高まるなか、10月中旬にかけて再度下落基調となりました。しかし、期後半に入ると、米国の10月CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどを契機にインフレ鎮静化期待から主要国の長期金利の上昇が一服し、グローバル株式市場は値を戻す展開となりました。期後半もインフレ警戒姿勢を崩さないFRBによる利上げ長期化懸念の再燃や、米中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安などにより下落する場面も見られましたがすぐに反転し、期末まで下げ幅を縮小する展開が継続しました。

当期のグローバル債券市場は、期前半を中心に軟調な推移となりました。

国債市場では、主要国の長期金利が上昇(債券価格は下落)しました。グローバルにインフレ懸念が拡大し、FRBなどの主要中央銀行が継続的に政策金利を引き上げるなか、日本を除く主要国の長期金利は2022年10月にかけて上昇基調となりました。その後、米CPIの伸び率が減速したことを受けてインフレ鎮静化見通しが広がり、長期金利の上昇基調は一服したものの、米欧での利上げ長期化観測などが金利上昇要因となる一方、米中堅銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営悪化などを受けた金融引き締めスタンス緩和への思惑などが金利低下要因となるなど、強弱の材料が入り混じるなか、長期金利はもみあう展開が続きました。一方、日本の長期金利は、期前半は落ち着いた展開となりましたが、2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けてまとまって上昇し、その後も金融政策修正への思惑などから不安定な展開が継続しました。

社債市場では、主要中央銀行による急速な金融引き締めによる景気減速の懸念が高まったことなどを背景に、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は2022年10月にかけて拡大する傾向となりましたが、その後はグローバルなインフレ鎮静化期待の高まりなどをうけて縮小傾向に転じました。2023年3月には米中堅銀行の経営破綻を受けて、スプレッドは一時急拡大するもすぐに鎮静化し、期末にかけて再度縮小する展開となりました。

米ドル/円相場は、期初1米ドル=126円近辺でスタートした後、上昇を続ける米長期金利と歩調を合わせる形で米ドル高/円安が進行し、2022年10月には1990年以来32年ぶりに150円を突破しました。しかし、その後は日本政府・日銀が24年ぶりとなる米ドル売り/円買い介入を実施したほか、米国のインフレピークアウト期待を背景とする米長期金利の上昇一服、日銀による予想外の政策修正などを受けて米ドルは上昇幅を縮小し、期末には134円前後で推移しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資(各資産の基本配分は株式50%、債券50%)を行い、投資適格債券部分については原則として為替ヘッジを行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第5期	
	2022年4月16日~2023年4月17日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,501	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

基本配分に沿った投資先ファンドへの組入比率を高位に維持する方針です。また、投資適格債券への投資にあたっては、原則として実質組入外貨建資産の対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

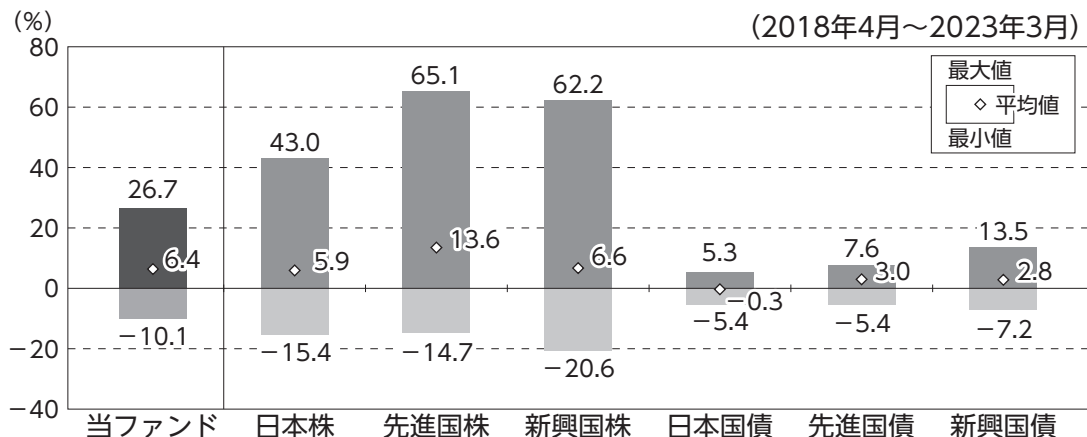
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(2018年7月20日設定)
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行います。</p> <p>②全世界株式の運用にあたってはFTSEグローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行い、投資適格債券の運用にあたってはブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>③全世界株式および投資適格債券の基本配分は、株式50%、債券50%とします。なお、投資適格債券の運用にあたっては、原則として実質組入外貨建資産の対円で、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2019年7月～2023年3月

代表的な資産クラスの対象期間：2018年4月～2023年3月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

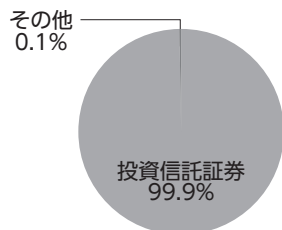
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

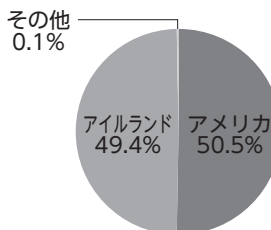
■組入ファンド

	当期末
バンガード®・トータル・ワールド・ストックETF	50.5%
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	49.4%
その他	0.1%
組入ファンド数	2

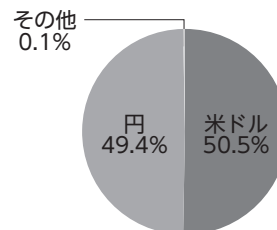
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第5期末
	2023年4月17日
純 資 産 総 額	5,003,799,966円
受 益 権 総 口 数	4,002,472,147口
1万口当たり基準価額	12,502円

※期中における追加設定元本額は1,607,737,946円、同解約元本額は498,921,525円です。

3 組入ファンドの概要

バンガード®・トータル・ワールド・ストックETF

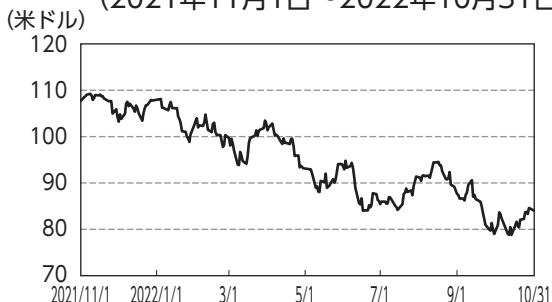
運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(2021年11月1日～2022年10月31日)



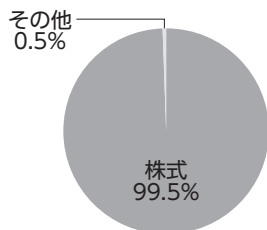
■組入上位10銘柄

(2022年10月31日現在)

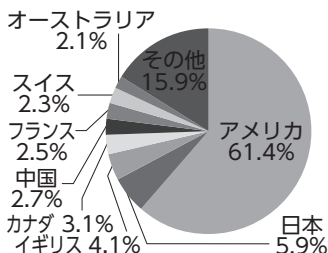
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Apple Inc.	アメリカ	3.8
2	Microsoft Corp.	アメリカ	2.8
3	Amazon.com Inc.	アメリカ	1.5
4	Tesla Inc.	アメリカ	0.9
5	Alphabet Inc. Class A	アメリカ	0.9
6	UnitedHealth Group Inc.	アメリカ	0.8
7	Alphabet Inc. Class C	アメリカ	0.8
8	Exxon Mobil Corp.	アメリカ	0.7
9	Johnson & Johnson	アメリカ	0.7
10	Berkshire Hathaway Inc. Class B	アメリカ	0.7
組入銘柄数			9,532

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注)資産別配分の組入比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の組入比率はポートフォリオに対する評価額の割合です。

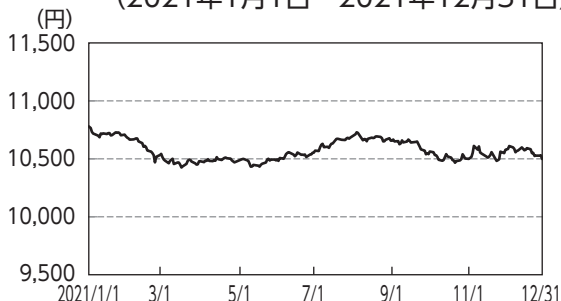
3 組入ファンドの概要

バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド－インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2021年1月1日～2021年12月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

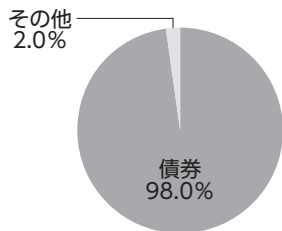
■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

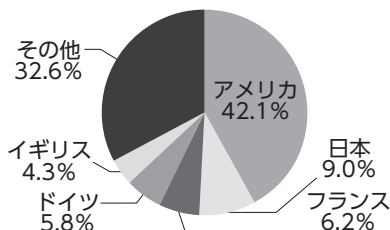
	銘柄名	比率 %
1	Federal National Mortgage Assn. 2052/1/1	1.2
2	Federal National Mortgage Assn. 2052/1/1	0.9
3	Federal National Mortgage Assn. 2052/1/1	0.7
4	French Republic Government Bond OAT 2024/2/25	0.6
5	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 2027/11/15	0.5
6	Federal National Mortgage Assn. 2051/5/1	0.5
7	Spain Government Bond 2024/5/31	0.5
8	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2025/7/1	0.4
9	Government National Mortgage Assn. 2051/12/20	0.4
10	United States Treasury Note/Bond 2023/8/15	0.4
	組入銘柄数	13,257

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

当ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド(以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所(以下「LSEG」といいます。)(総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。)(のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。

ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」(以下、「本指数」といいます。)(の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か默示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。

本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。

FTSE[®]はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「Bloomberg[®]」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、楽天投信投資顧問株式会社(以下「当社」)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、楽天・インデックス・バランス・ファンド(均等型)(以下「当ファンド」)を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。